

経団連Startup Summit 2026を開催 —— 10X10Xに向けた4年目のレビュー

経団連は、「スタートアップ躍進ビジョン」(2022年3月)において、5年後の2027年までにスタートアップの数・成功のレベルをもとに10倍にする目標「10X10X」を掲げた。本目標は政府が2022年11月に策定した「スタートアップ育成5か年計画」にも組み込まれ、様々な施策が展開されてきた。こうした中、10X10Xの実現に向けた進捗を振り返りつつ、取り組みを一層加速すべく、2026年5月21日に経団連Startup Summit 2026を開催した。当日は、大企業・スタートアップ・大学・行政等から約220人が参加し、5か年計画の先を見据えた戦略やスケールアップに向けた大企業の役割について、活発な議論が行われた。

政府の取り組み



井野副大臣

冒頭、井野俊郎経済産業副大臣から、10X10Xの実現に向けて、日本成長戦略会議のもとに立ち上げたスタートアップ政策推

進分科会では、①スタートアップのスケールアップ、②ディープテック・スタートアップの支援、③地域の経済社会を担うスタートアップの創出・育成の三本柱のもと、政策を一層強化する方向で政策パッケージを取りまとめた、との説明がなされた。

セッション1 スタートアップ育成5か年計画とその先を見据えて

南場智子スタートアップ委員長、出雲充スタートアップ委員長、さくらインターネットの田中邦裕社長、経済産業省の菊川人吾イノベーション・環境局長の4人が登壇し、5か年計画を通じた成果や課題、今後の方向性を議論した。

南場委員長は、裾野も高さも2倍に届いていない状況だが、10X10Xという高い目標を掲げること、スタートアップの重要性が、政府・産業界の双方に深く浸透してきたのは大きな前進であると評価した。AI技術が急速に発展する時代の変革期にある中、大企業よりも、変化に強いスタートアップが時代を引っ張っていくと期待しており、フィジカルAIは日本が勝てる可能性が大きいと指摘。AIは日本が勝てる可能性が大きいと指摘。スケールアップには海外からの資金供給拡大が不可欠であり、グローバルなエコシステムとして発展させていくために、日本を拠点に活動する外国人や、海外を拠点に活動する日本人も政府支援の対象とすべきと強調した。

出雲委員長は、2025年にスタートアップが創出したGDPは約26兆円に上り、雇用創出の観点からも重要な役割を果たすと指摘する一方、株式市場では、東証グロース市場はプライム市場と比較して成長が緩やかであり、引き続きスタートアップの経済への貢献の発信が重要だと指摘した。また日本の大学の知財創出力は米国にも劣っており、研究開発成果をビジネスに橋渡しする機能の強化が重要であり、ディープテックのように成長に長期間を要する領域では政府調達による需要創出が必要と主張した。



セッション1

田中社長は、スタートアップ政策は相当程度拡充されてきており、スタートアップは、大企業では引き受けが難しいリスクを取り、挑戦を続けることが重要だと主張した。そのうえで、スタートアップの研究開発を支援するSBI R (Small/Startup Business Innovation Research) 制度の重要性に触れるとともに、グローバル展開において、日本は、米中以外のオルタナティブな第三極的存在として、地政学的な優位性を官民で追求していくことが必要と指摘した。

菊川局長は、10X10Xという高い目標設定は、政府と産業界が共に取り組むというメッセージとして、国内だけでなく海外にも大きなインパクトがあったと評価。政府は、資金供給を拡大すべく海外ベンチャーキャピタル(VC)の誘致等に積極的に取り組んでいることに加え、今後はSBI R制度を抜本強化して本格調達につなげるための試験導入といった新たな枠組みの創設や、省庁横断的にスタートアップ・フレンドリーな政府調達のスキームを整備予定と説明した。

セッション2 スタートアップのスケールアップに向けた大企業の役割

経団連が実施している第4回スタートアップフレンドリースコアリングでハイスコアを獲得した企業から、高橋誠スタートアップ委員長、みずほ銀行の春原康人執行役員・イノ



セッション2

ベーション企業支援部長、三菱地所の伊東隆行執行役員、3人が登壇した。

高橋委員長は、スケールアップに向けて、市場と資金双方の観点から海外展開することが不可欠であり、KDDIでは海外展開を目指す日系起業家、ポテンシャルの高いグローバル志向の国内外の起業家を重点的に支援していると紹介した。グローバルへの挑戦を後押しすべく海外VCとの連携も進めているほか、文化の違いといった大企業によるM&Aのハードルを乗り越えるべく、新規事業部門を別会社として切り出し、その別会社がスタ

ートアップとしてスタートアップを買収するという手法にも取り組んでいると説明した。春原氏は、スタートアップを強くするためには資金提供が重要であり、近年はエクイティ投資だけでなくデットファイナンス(融資)にも重心を置いて、取り組みを加速していると紹介した。2025年のUPSIDERホルディングスの買収は、新規ビジネスモデルの創出の観点だけでなく、脱・自前主義のビジネスカルチャーの浸透を加速させたという意味でも良い効果を発揮していると述べた。

伊東氏は、自らのビジネスモデルの革新に加え、丸の内エリアを中心としたイノベーションエコシステムの構築に向け、大企業をはじめ多様なプレイヤーを巻き込みながら取り組みを展開していると説明した。スタートアップファーストの姿勢のもと、コーポレートベンチャーキャピタル(CVC)による投資、リアルアセットを活用した協業、オフィス、コミュニティと幅広く支援する体制が特徴であり、各スタートアップの特徴や業種に合わせてデザインされた支援施設やサービスを提供していると紹介した。

セッション終了後には、参加者によるネットワーキングが行われた。経団連は引き続き、大企業のアクションを一層推進するとともに、政府の第二次5か年計画に向けた具体的な提言を取りまとめるべく検討を深めていく。